



平成18年2月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月14日

上場会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス

コード番号 3606 上場取引所 東
 (URL http://www.redu-hd.com) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 取締役会長 渡辺 省三
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 五十嵐 靖彦 TEL (03) 5496 - 8485
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月中間期の連結業績(平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	55,340	5.0	1,989	-	1,838	-
16年8月中間期	58,260	-	1,129	-	1,214	-
17年2月期	124,731	-	1,951	-	1,018	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	3,059	-	87	71	-	-
16年8月中間期	1,455	-	42	03	-	-
17年2月期	957	-	27	61	-	-

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 390百万円 16年8月中間期 309百万円 17年2月期 175百万円
 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 34,887,260株 16年8月中間期 34,640,396株 17年2月期 34,680,096株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年8月中間期	111,692		41,395		37.0	1,180	91	
16年8月中間期	120,192		43,673		36.3	1,255	82	
17年2月期	120,550		44,057		36.5	1,267	39	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 35,053,997株 16年8月中間期 34,776,767株 17年2月期 34,762,108株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	3,332	248	1,925	14,188
16年8月中間期	2,326	773	1,932	20,387
17年2月期	4,880	1,760	4,162	19,646

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 5社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

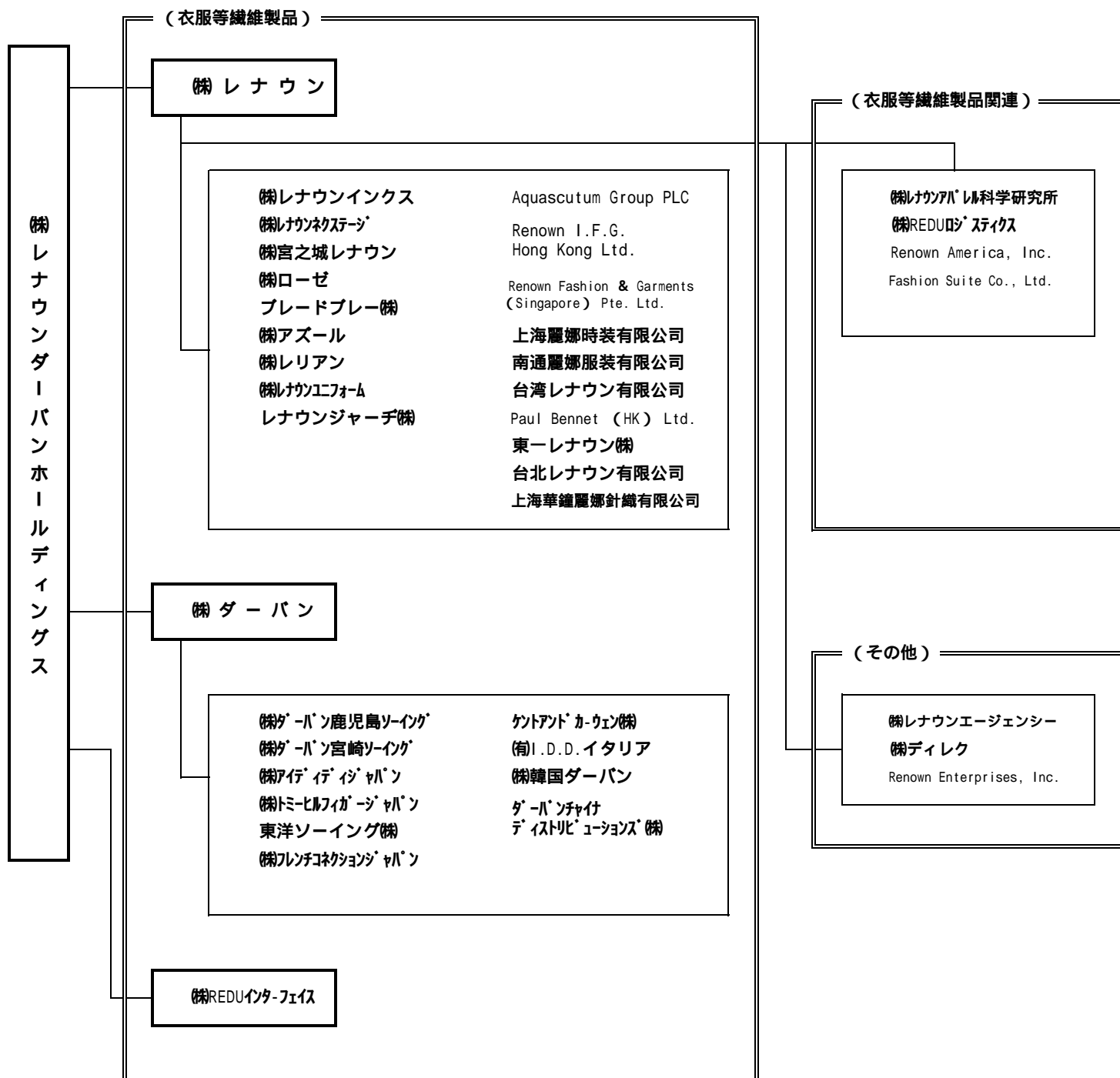
2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	117,000		400		2,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 19銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照下さい。

企業集団の状況



- (注) 1. は連結子会社であります。
 2. は持分法適用関連会社であります。
 3. は持分法非適用非連結子会社であります。
 4. Aquascutum Group PLCは持株会社であり、全21社で構成されております。

経営方針

株式会社レナウンと株式会社ダーバンは、平成 16 年 3 月 1 日付で株式移転により共同持株会社である当社を設立しました。以来、当社グループは株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの経営資源を結集することにより、グループ全体の事業の拡大、収益向上を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤構築による、将来に向けた新たな発展を目指してまいりました。

当社は本年 4 月 25 日に「新中期経営計画」を公表しておりますが、今まで以上にグループ経営体制や組織のスリム化を図り、迅速且つ効率的な経営戦略策定・実施等の意思決定を行うには、一元化された経営・組織体制となる合併が最適であるとの結論となり、株主総会の承認などを前提として、当社は来年 3 月 1 日を合併期日として、当社の 100%子会社である株式会社レナウン及び株式会社ダーバンとの合併を行います。

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する「感性創造企業」を目指していきます。」という企業理念に基づき、消費者にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績の向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

2. 利益配分に関する方針

株主への利益還元を経営の最重要事項のひとつとし、利益の極大化と、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、その利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。早期に配当できますよう、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの収益基盤の強化を図ってまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、アパレル業界を取り巻くマーケット環境が引続き大変厳しいことや、当社グループのうち、レナウングループにおいて一部の事業再構築が喫緊の課題であることなどを踏まえ、平成 17 年 4 月に中期経営計画の見直しを行い、平成 20 年 2 月期を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。基本方針としては(1)黒字体質の安定化・収益基盤の強化、(2)組織人事改革による組織力マンパワーの向上、(3)持株会社傘下での機能再編と統合効果の顕在化、(4)有利子負債の圧縮を掲げ、更に、具体的には下記の 6 つの経営戦略を掲げております。

(1)ブランド戦略による事業規模の拡大

レナウングループにおいては、ミセス中心の平場コーナー型からヤングキャリアまでの SHOPPING 型ビジネスヘシエアの変換を図るとともに、レディス事業、ブランド事業の戦略

構築の一環として、平成 17 年 3 月 1 日付で㈱マキリス（ヤング事業）を㈱レナウンに吸収合併し、本体事業のドメインシフトを図る起爆剤とします。また、アクアスキュータム事業の拡大を目指してまいります。一方、ダーバングループにおいては、レナウンのメンズ事業統合による理想的なメンズブランドのラインナップ確立による百貨店マーケットシェアの拡大と、ナブラッド、ヒロココシノ・オムを戦略ブランドとして今後拡大が見込まれる GMS チャンネル対応を図ってまいります。

(2)多様化する消費者動向に即した販売チャネルの多様化

ショッピングブランドの新流通チャネルへの拡大、小売事業展開、GMS チャンネル対応戦略ブランドの強化を行います。

(3)株式会社レナウンネクステージの抜本的事業再構築

株式会社レナウンネクステージで事業所の集約、取扱品目の選択と集中等を行います。

（注：平成 17 年 8 月末時点で実施済）

(4)組織人事改革による組織力マンパワーの向上

業務の責任に対する信賞必罰の成果主義の更なる徹底を目指し、グループで統一した新人事制度を導入します。

(5)経費構造の見直し

(6)持株会社傘下での機能再編と統合効果の顕在化

平成 17 年 3 月 1 日付で実施したレナウン、ダーバン両社の管理部門の持株会社統合、物流事業、催事事業再編等、重複する事業領域や機能をもつ両社組織・関連会社の再編によって、一般管理販売費の削減等の統合効果の早期顕在化を図ってまいります。

4. 対処すべき課題

日本経済におきましては、企業収益や雇用環境は改善方向にあるものの、個人消費の全面的な回復は期待しにくい状況が続いており、アパレル業界としても楽観を許さない厳しい状況が続いております。

来年 3 月 1 日を持って、当社は株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併した上で、新たに社名を「株式会社レナウン」とし、新体制をスタートする予定でございます。一元化された経営・組織体制となることにより、迅速且つ効率的な経営戦略策定・実施等の意思決定が可能となる上に、これまで以上に経営資源の有効活用が可能となり、合併によるシナジー効果も早期顕在化出来るものと考えております。当社は盤石な収益基盤・財務体質を確立することが最重要課題であると認識しておりますが、その為にもグループ一丸となって合併を成功させ、利益の極大化を目指して事業運営に当る所存でございます。

尚、平成 17 年 3 月 1 日付で制定しました当社グループとしての新人事制度により人的資源の効率的運用を図るとともに、新体制の担い手たる人材の採用・育成も進めております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業グループ価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、グループ全体の収益力の向上を目指して、持株会社として傘下子会社の事業活動を管理・監督するとともに、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。

当社の取締役会は、平成17年8月31日現在、6名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項を決定します。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、意思決定機能と執行機能の分離による責任の明確化、意思決定の迅速化を図るため、平成16年9月1日より執行役員制度を導入しております。

また、当社グループ全体の業務執行に関する重要事項を協議するため、取締役及び執行役員で構成する経営会議を設置し、業務執行の迅速化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令の遵守、企業の社会的責任達成のため、平成16年9月1日にコンプライアンス委員会を設置し、当社グループの取締役及び従業員が遵守すべき「行動規範」及び「行動指針」を策定し啓蒙活動に努める一方、情報提供制度を設け、企業の自浄機能を高めております。

監査役監査及び会計監査の状況

経営監視機能といたしましては、監査役の取締役会、経営会議への出席による他、監査役会を毎月1回定例開催し、社内監査役からの報告等をもとに監査に関する重要事項につき協議しております。なお、会計監査については会計監査人により連結子会社を含めて半期毎に監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名につきまして該当事項はありません。

経営成績

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期の日本経済におきましては、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に景気は緩やかに回復しましたが、雇用・所得環境には厳しさが残り、個人消費の全面的回復には至りませんでした。

当アパレル業界におきましては、大型商業施設が全国規模で増設される等、明るい材料も見られたものの、消費者動向の多様化等もありアパレル消費全体を本格的に押し上げるまでには至らず、衣料品支出に対する消費者マインドの本格的な改善は依然として見られませんでした。特に、期初の低気温の影響等で、春物商戦は大変厳しい営業を余儀なくされました。

このような経営環境の中、統合2期目を迎えた当社グループは、平成20年2月期を最終年度とする「新中期経営計画」に基づき、ブランド戦略による事業規模の拡大や多様化する消費者動向に即した販売チャネルの多様化等を進めてまいりました。具体的には、百貨店ミセスにおいて既存ブランドの選択と集中を図る等、事業ドメインのシフトに注力する為に、またメンズにおいては、百貨店における確固たるポジショニングを確立する為に、それぞれMD改革を行ってきました。こうした結果、メンズブランドでは、基幹ブランドの「ダーバン」が堅調に推移したほか、「アクアスキュータム・メンズ」、「インターメッツォ」、「EXクラブ」、「エレメント・オブ・シンプルライフ」等が好調に推移しました。また、「レベッカテイラー」、「アーニー・アーノルドパーマー」、「アーノルドパーマー・タイムレス」、「マーノ」、「サビサビデラックス」、「フレンチコネクション」等のヤングキャリアブランドを中心に駅ビル、ファッションビル、ショッピングセンターを、加えて「ナブラッド」、「ヒロココシノ・オム」でGMSチャネル等の新規販路を引き続き開拓し、「ア・プライマリー」ではキャリアへ攻勢をかけております。その一方、株式会社レナウンネクステージでは、事業所を従来の7拠点から、東京、名古屋、福岡の3拠点に集約し、取引先小売店や扱い商品も絞り、来期から専門店向け卸販売と量販店でのナショナルブランドのコーナー販売を主体とするといった事業の再構築を行っております。また、これらの諸施策に加え、株式会社レナウンネクステージを含む当社グループでは、本年8月31日付の転身支援制度実施に伴う人員削減等により下期以降の販管費圧縮を図ります。

個社別では、完全子会社である株式会社レナウンは、レディス市況が第1四半期前半の低気温の影響等でマーケットが大変厳しい状況で推移し、特に「シンプルライフ」、「アクアスキュータム・レディス」、「Jクルー」等の基幹ブランドが総じて低調に推移したが、期首段階において厳しいマーケット環境を織り込んでいたこともあり、売上高はほぼ当初予想の通りとなりました。株式会社レナウン単体においては、当初計画比販管費を圧縮すること等により、経常損失、中間純損失ともに当初予想と比べて改善しました。一方、株式会社レナウン連結においても、株式会社レナウンネクステージ等一部子会社の販売不振があ

ったものの、販管費を圧縮すること等により、経常損失、中間純損失ともに当初予想と比べて改善しました。

この結果、株式会社レナウン連結の売上高は383億5千3百万円、経常損失16億4千3百万円、中間純損失29億1千1百万円となりました。

また、株式会社レナウン単体におきましては、売上高242億2千7百万円、経常損失3億4千4百万円、中間純損失10億6千1百万円となりました。

完全子会社である株式会社ダーバンは、メンズ市況は政府主導の「クールビズ」効果等もあって、売上高においては、当初予想を上回りました。株式会社ダーバン単体においては、売上増に加え販管費を圧縮すること等により、経常損失、中間純損失ともに当初予想に比べて改善しました。株式会社ダーバン連結においても、子会社が概ね計画通りに推移したことにより、経常損失、中間純損失ともに当初予想に比べて改善しました。

この結果、株式会社ダーバン連結の売上高は163億3千6百万円、経常損失1億4百万円、中間純損失2千4百万円となりました。

また、株式会社ダーバン単体におきましては、売上高156億4千6百万円、経常損失5億8千6百万円、中間純損失6億3百万円となりました。

以上から、当社における当中間連結会計期間の売上高は553億4千万円、経常損失18億3千8百万円、中間純損失30億5千9百万円となりました。

また、単体におきましては、売上高11億3百万円、経常利益1億4千5百万円、中間純利益1億3千3百万円となりました。

(2)通期の見通し

下半期につきましては、企業収益や雇用環境の改善に広がりが見られ、輸出も持ち直してきていることから、緩やかな景気回復が続くと見込まれるものの、原油価格の動向が内外経済に与える影響には留意する必要がある等、直ちに景気の力強い拡大には至らず、個人消費の全面的な回復も引き続き期待しにくい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、株式会社レナウンにおいては、「アーノルドパーマー・タイムレス」、「アーニー・アーノルドパーマー」、「ア・プライマリー」、「レベッカテイラー」等を拡大・強化し、基幹ブランド「アクアスキュータム」では、来春に向け、英国と共同開発による団塊ジュニアをターゲットにした新ラインである「アクアスキュータム・UKレーベル」の展開準備を進めております。株式会社ダーバンにおいては、「カナーリ」及び下半期より展開しております新ブランド「ニブリック」等による直営店展開、そして「ナブラッド」等でのGMSチャンネル開拓等、新規業態開発、新規ブランド展開、新規チャンネル進出を進めるとともに基幹ブランドの活性化を図り、業績計画の達成を目指してまいります。また、新しい収益の柱を構築するべく、従来ミセス偏重だったレナウンの事業ドメインを積極的にヤングキャリアまでのショップ型ビジネスヘシアの変換を図ってまいります。

下半期に入りまして、株式会社ダーバンについては「ダーバン」_」「インターメッツォ」等の基幹ブランドが引き続き堅調に推移しております。一方、株式会社レナウンについては、引き続き「シンプルライフ」_」「アクアスキュータム・レディス」_」「Jクルー」等の基幹ブランドや百貨店平場ブランドが予想以上に苦戦が続いており、また、株式会社レナウンネクステージの事業再構築には下期一杯を要すると見られます。従いまして、通期の業績につきましては、株式会社ダーバン連結においては期首予想を上回ることが予想されますが、株式会社レナウン連結においては期首予想を下回る事が予想されます。

この結果、株式会社レナウン連結においては、売上高 798 億円、経常損失 15 億円、当期純損失 39 億円、また、株式会社ダーバン連結においては、売上高 375 億円、経常利益 18 億円、当期純利益 18 億円を予想しております。

以上から、当社連結においては、売上高 1,170 億円、経常利益 4 億円、当期純損失 21 億円を予想しております。

2. 財政状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少が 33 億 3 千 2 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が 2 億 4 千 8 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が 19 億 2 千 5 百万円となり、期首に比べて 54 億 5 千 7 百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失 25 億 7 千 9 百万円を計上したこと等により、33 億 3 千 2 百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、2 億 4 千 8 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により、19 億 2 千 5 百万円の減少となりました。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	対前中間期 増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	111,692	100.0	7.1	120,192	100.0	120,550	100.0
流動資産	(51,710)	(46.3)	(9.7)	(57,291)	(47.7)	(58,689)	(48.7)
現金及び預金	14,415			20,506		19,869	
受取手形及び売掛金	14,867			15,831		18,555	
有価証券	208			165		220	
たな卸資産	18,782			18,549		17,703	
その他の	3,592			2,452		2,573	
貸倒引当金	155			214		233	
固定資産	(59,925)	(53.7)	(4.6)	(62,828)	(52.3)	(61,797)	(51.3)
有形固定資産	(34,504)	(30.9)	(3.2)	(35,652)	(29.7)	(35,315)	(29.3)
建物及び構築物	16,372			17,496		17,058	
土地	16,007			16,258		16,112	
その他	2,124			1,897		2,144	
無形固定資産	(649)	(0.6)	(8.1)	(706)	(0.6)	(661)	(0.6)
投資その他の資産	(24,771)	(22.2)	(6.4)	(26,468)	(22.0)	(25,820)	(21.4)
投資有価証券	19,428			19,538		19,168	
その他の	5,761			7,595		7,117	
貸倒引当金	418			665		465	
繰延資産	(56)	(0.0)	(22.2)	(72)	(0.0)	(64)	(0.0)
創業費	56			72		64	
合 計	111,692	100.0	7.1	120,192	100.0	120,550	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	対前中間期 増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	69,987	62.7	8.2	76,215	63.4	76,183	63.2
流動負債	(46,078)	(41.3)	(0.9)	(45,687)	(38.0)	(53,152)	(44.1)
支払手形及び買掛金	12,053			12,564		12,452	
短期借入金	4,197			4,591		3,921	
1年以内返済予定長期借入金	21,138			19,634		25,705	
返品調整引当金	1,919			1,835		1,864	
賞与引当金	363			409		391	
その他	6,406			6,652		8,816	
固定負債	(23,909)	(21.4)	(21.7)	(30,527)	(25.4)	(23,031)	(19.1)
長期借入金	18,052			23,384		15,571	
退職給付引当金	4,441			4,674		5,037	
役員退職金引当金	301			275		323	
その他	1,113			2,193		2,099	
(少数株主持分)	(309)	(0.3)	(2.0)	(303)	(0.3)	(309)	(0.3)
少数株主持分	309	0.3	2.0	303	0.3	309	0.3
(資本の部)	41,395	37.0	5.2	43,673	36.3	44,057	36.5
資本金	(10,000)	(8.9)	(-)	(10,000)	(8.3)	(10,000)	(8.3)
資本剰余金	(29,923)	(26.8)	(1.7)	(30,430)	(25.3)	(30,430)	(25.2)
利益剰余金	(2,990)	(2.7)	(42.9)	(5,238)	(4.4)	(5,525)	(4.6)
その他有価証券評価差額金	(780)	(0.7)	(12.9)	(691)	(0.6)	(601)	(0.5)
為替換算調整勘定	(299)	(0.3)	(-)	(444)	(0.4)	(242)	(0.2)
自己株式	(1,998)	(1.8)	(-)	(2,242)	(1.9)	(2,257)	(1.9)
合 計	111,692	100.0	7.1	120,192	100.0	120,550	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕	
	金 額	百分比	対前中間期 増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
		%	%		%		%
売 上 高	55,340	100.0	5.0	58,260	100.0	124,731	100.0
売 上 原 価	30,244	54.7	6.3	32,293	55.4	68,426	54.8
売 上 総 利 益	25,095	45.3	3.4	25,966	44.6	56,305	45.2
販売費及び一般管理費	27,085	48.9	0.0	27,096	46.5	54,353	43.6
営業利益又は営業損失()	1,989	3.6	-	1,129	1.9	1,951	1.6
営業外収益	(1,279)	(2.3)	(22.6)	(1,043)	(1.8)	(1,517)	(1.2)
受取利息及び配当金	96			146		234	
持分法による投資利益	390			309		175	
その他	792			587		1,108	
営業外費用	(1,128)	(2.0)	(0.0)	(1,128)	(2.0)	(2,450)	(2.0)
支払利息	715			712		1,421	
退職給付費用	135			110		250	
その他	277			305		778	
経常利益又は経常損失()	1,838	3.3	-	1,214	2.1	1,018	0.8
特別利益	(451)	(0.8)	-	-	-	(56)	(0.1)
固定資産売却益	436			-		54	
投資有価証券売却益	15			-		2	
特別損失	(1,193)	(2.2)	(793.1)	(133)	(0.2)	(1,703)	(1.4)
固定資産売却損	-			21		138	
固定資産除却損	-			-		162	
投資有価証券売却損	-			16		16	
投資有価証券評価損	-			27		101	
関係会社清算損	-			-		709	
退職加算金	825			-		76	
退職給付費用	-			-		136	
土壤改良工事費用	300			-		-	
その他	67			67		360	
税金等調整前中間 (当期)純損失	2,579	4.7	-	1,347	2.3	628	0.5
法人税、住民税及び事業税	243	0.4	30.3	186	0.3	311	0.3
法人税等調整額	238	0.4	-	79	0.1	7	0.0
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0.0	-	0	0.0	9	0.0
中間(当期)純損失	3,059	5.5	-	1,455	2.5	957	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	30,430	34,157	34,157
資本剰余金増加高	(17)	(27,611)	(27,611)
減資に伴う増加高	-	18,646	18,646
株式移転に伴う増加高	-	8,813	8,813
自己株式処分差益	17	152	152
資本剰余金減少高	(524)	(31,338)	(31,338)
利益剰余金への振替高	524	31,338	31,338
資本剰余金中間期末(期末)残高	29,923	30,430	30,430
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	5,525	44,901	44,901
利益剰余金増加高	(524)	(51,596)	(51,596)
減資に伴う増加高	-	20,254	20,254
資本剰余金からの振替高	524	31,338	31,338
連結増加に伴う増加高	-	3	3
利益剰余金減少高	(3,059)	(1,455)	(1,169)
中間(当期)純損失	3,059	1,455	957
連結子会社における会計基準変更に伴う減少高	-	-	211
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,990	5,238	5,525

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		2,579	1,347	628
減価償却費		1,149	1,187	2,306
貸倒引当金の増減額		125	70	232
受取利息及び受取配当金		96	146	234
支払利息		715	712	1,421
固定資産売却益		436	-	54
固定資産売却損		-	21	138
固定資産除却損		-	-	162
投資有価証券売却益		15	-	2
投資有価証券売却損		-	16	16
投資有価証券評価損		-	27	101
賞与引当金の増減額		27	14	3
退職給付引当金の増減額		592	443	802
売上債権の増減額		3,615	3,268	551
たな卸資産の増減額		1,057	297	569
仕入債務の増減額		378	915	1,064
その他流動資産の増減額		481	192	77
その他流動負債の増減額		2,201	236	979
持分法による投資損益		390	309	175
その他		220	430	1,111
小 計		2,682	2,991	5,843
利息及び配当金の受取額		294	273	410
利息の支払額		715	953	1,368
法人税等の支払額		230	66	86
法人税等の還付による収入		-	81	81
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,332	2,326	4,880
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		7	44	112
定期預金満期到来による収入		3	46	7
有形固定資産の取得による支出		500	676	1,960
有形固定資産の売却による収入		39	107	417
投資有価証券の取得による支出		302	-	-
投資有価証券の売却による収入		30	-	-
貸付による支出		348	663	448
貸付金の回収による収入		935	638	692
その他		96	181	356
投資活動によるキャッシュ・フロー		248	773	1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		145	71	459
長期借入れによる収入		14,381	20	5,530
長期借入金の返済による支出		16,435	2,298	9,490
自己株式の取得による支出		8	25	41
自己株式の売却による収入		285	320	320
配当金の支払額		-	0	2
少数株主への配当金の支払額		2	19	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,925	1,932	4,162
現金及び現金同等物に係る換算差額		48	28	49
現金及び現金同等物の増減額		5,457	351	1,091
現金及び現金同等物の期首残高		19,646	20,738	20,738
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,188	20,387	19,646

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は45社であります。

主要な連結子会社は、次のとおりであります。

(株)レナウン、(株)ダバン

連結の範囲から除外している子会社は2社で、中間連結財務諸表の総資産、売上高、中間純損失及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社12社に対する投資について、持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は、(株)レリアン及び(株)トミーヒルフィガージャパンであります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社5社及び海外子会社29社の中間決算日は、6月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、(株)ダバン鹿兒島ソイングは、中間連結決算日現在で平成17年3月1日から平成17年8月31日までの期間について、中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）によっております。

 時価のないもの

 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

 時価法によっております。

たな卸資産

 主に先入先出法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 主として定率法を採用しております。なお、(株)REDUロジスティクスの建物及び構築物は、定額法を採用しております。

 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

 海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

 中間会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職金引当金	役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
(中間連結貸借対照表関係)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,138	36,303	34,669
2. 担保に供している資産			
建 物	11,150	11,945	11,517
土 地	12,485	12,485	12,485
投 資 有 価 証 券	13,768	14,435	14,260
自 己 株 式	1,858	2,126	2,126
3. 偶発債務			
保証債務	1,911	1,361	1,905
保証予約(経営指導念書含む)	-	650	-
4. 受取手形割引高	0	23	15

	当中間連結会計期間 〔平成17年 3月 1日〕 〔平成17年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔平成16年 3月 1日〕 〔平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔平成16年 3月 1日〕 〔平成17年 2月28日〕
(中間連結損益計算書関係)			
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。			
宣 伝 費	1,866	1,797	3,442
従 業 員 給 料	11,807	11,882	23,877
福 利 厚 生 費	2,344	2,466	4,864
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)			
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 14,415 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 222 現金及び現金同等物 14,188	現金及び預金勘定 20,506 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 119 現金及び現金同等物 20,387	現金及び預金勘定 19,869 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 222 現金及び現金同等物 19,646

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
(リース取引関係)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	2,626	4,821	3,135
減価償却累計額相当額	1,409	3,302	1,975
期末残高相当額	1,217	1,518	1,159
未経過リース料期末残高相当額			
(1 年 内)	475	776	528
(1 年 超)	782	807	671
合 計	1,258	1,583	1,199
支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	347	565	1,087
減価償却費相当額	316	510	982
支払利息相当額	26	35	64
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
(1 年 内)	619	754	680
(1 年 超)	7,982	7,898	7,833
合 計	8,602	8,652	8,514

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,346	2,274	928
小 計	1,346	2,274	928
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	428	405	23
小 計	428	405	23
合 計	1,775	2,680	904

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	357
非上場外国債券	208

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	3,896	6,558	2,661
小 計	3,896	6,558	2,661
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	69	34	35
小 計	69	34	35
合 計	3,966	6,592	2,626

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	202
非上場外国債券	165

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,062	1,855	793
小 計	1,062	1,855	793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	710	566	143
小 計	710	566	143
合 計	1,773	2,422	649

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23	2	16

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	125
非上場外国債券	220

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 前中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

当中間会計期間については、「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）

当中間会計期間については、「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

当中間会計期間については、全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）

当中間会計期間については、全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

当中間会計期間については、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）

当中間会計期間については、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 〔平成17年 3月 1日〕 〔平成17年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔平成16年 3月 1日〕 〔平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔平成16年 3月 1日〕 〔平成17年 2月28日〕
1株当たり純資産額	1,180円91銭	1,255円82銭	1,267円39銭
1株当たり中間(当期)純損失	87円71銭	42円03銭	27円61銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失算定上の基礎

	当中間連結会計期間 〔平成17年 3月 1日〕 〔平成17年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔平成16年 3月 1日〕 〔平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔平成16年 3月 1日〕 〔平成17年 2月28日〕
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失	3,059 百万円	1,455 百万円	957 百万円
普通株式に係る中間(当期)純損失	3,059 百万円	1,455 百万円	957 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	34,887,260 株	34,640,396 株	34,680,096 株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
衣服等繊維製品	11,525	18,288	36,013

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

2. 受注状況

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
衣服等繊維製品	53,367	56,315	120,586
衣服等繊維製品関連事業	1,268	1,427	2,898
そ の 他	703	517	1,247
合 計	55,340	58,260	124,731

(注) 1. 「その他」は、店舗等の設計、デザイン、施工管理等の売上高であります。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。



平成18年2月期 個別中間財務諸表

平成17年10月14日

上場会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス

コード番号 3606 上場取引所 東
 (URL http://www.redu-hd.com) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 取締役会長 渡辺 省三
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 五十嵐 靖彦 TEL (03) 5496 - 8485
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月14日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 17年8月中間期の業績 (平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	1,103	255.4	166	388.0	145	459.2
16年8月中間期	310	-	34	-	25	-
17年2月期	634	-	146	-	127	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	133	2130.3	3	58
16年8月中間期	5	-	0	16
17年2月期	54	-	1	47

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 37,282,638株 16年8月中間期 37,307,506株 17年2月期 37,300,409株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	-	-	-	-
16年8月中間期	-	-	-	-
17年2月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年8月中間期	41,268	40,858	40,858	40,858	99.0	1,096	06	
16年8月中間期	40,830	40,700	40,700	40,700	99.7	1,091	15	
17年2月期	41,220	40,733	40,733	40,733	98.8	1,092	47	

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 37,277,947株 16年8月中間期 37,300,678株 17年2月期 37,286,058株
 期末自己株式数 17年8月中間期 37,854株 16年8月中間期 15,123株 17年2月期 29,743株

2. 18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2,100	150			130	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 49銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)			前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	対前中間期 増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	41,268	100.0	1.1	40,830	100.0	41,220	100.0
流 動 資 産	(152)	(0.4)	(307.5)	(37)	(0.1)	(96)	(0.2)
現 金 及 び 預 金	125			34		94	
そ の 他	27			3		1	
固 定 資 産	(41,059)	(99.5)	(0.8)	(40,720)	(99.7)	(41,059)	(99.6)
無 形 固 定 資 産	(0)	(0.0)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0.0)
商 標 権	0			-		0	
投 資 其 他 の 資 産	(41,059)	(99.5)	(0.8)	(40,720)	(99.7)	(41,059)	(99.6)
子 会 社 株 式	41,059			40,720		41,059	
繰 延 資 産	(56)	(0.1)	(22.2)	(72)	(0.2)	(64)	(0.2)
創 業 費	56			72		64	
合 計	41,268	100.0	1.1	40,830	100.0	41,220	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)			前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	対前中間期 増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	409	1.0	216.4	129	0.3	486	1.2
流 動 負 債	(240)	(0.6)	(103.2)	(118)	(0.3)	(128)	(0.3)
未 払 法 人 税 等	8			20		73	
未 払 消 費 税 等	29			6		18	
未 払 費 用	172			88		28	
賞 与 引 当 金	26			3		4	
そ の 他	5			0		3	
固 定 負 債	(169)	(0.4)	(1436.4)	(11)	(0.0)	(358)	(0.9)
長 期 借 入 金	138			-		338	
役 員 退 職 金 引 当 金	31			11		20	
(資 本 の 部)	40,858	99.0	0.4	40,700	99.7	40,733	98.8
資 本 金	(10,000)	(24.2)	(-)	(10,000)	(24.5)	(10,000)	(24.3)
資 本 剰 余 金	(30,720)	(74.4)	(-)	(30,720)	(75.2)	(30,720)	(74.5)
資 本 準 備 金	30,720			30,720		30,720	
利 益 剰 余 金	(188)	(0.5)	(3048.8)	(5)	(0.0)	(54)	(0.1)
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	188			5		54	
自 己 株 式	(49)	(0.1)	(-)	(25)	(0.0)	(41)	(0.1)
合 計	41,268	100.0	1.1	40,830	100.0	41,220	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕			前中間会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕	
	金 額	百分比	対前中間期 増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	1,103	100.0	255.4	310	100.0	634	100.0
営業費用	937	84.9	239.0	276	89.0	487	76.9
営業利益	166	15.1	388.0	34	11.0	146	23.1
営業外収益	(0)	(0.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他	0			-		-	
営業外費用	(21)	(1.9)	(162.0)	(8)	(2.6)	(18)	(3.0)
支払利息	4			-		2	
その他	16			8		16	
経常利益	145	13.2	459.4	25	8.4	127	20.1
税引前中間(当期)純利益	145	13.2	459.4	25	8.4	127	20.1
法人税、住民税及び事業税	12	1.1	40.0	20	6.5	73	11.5
中間(当期)純利益	133	12.1	2130.9	5	1.9	54	8.6
前期繰越利益	54			-		-	
中間(当期)未処分利益	188			5		54	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式は、移動平均法による原価法により評価しております。
2. 繰延資産の処理方法
創業費は、商法施行規則の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
 - (2)役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。